



各 位

平成 29 年 9 月 27 日

会社名 中越パルプ工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 加藤 明美
 (コード番号 3877 東証第 1 部)
 問合せ先 取締役経営管理本部副本部長
 兼 管理部長 大島 忠司
 (TEL. 0766-26-2404)

平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は最近の業績の動向を踏まえ、平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想及び平成30年3月期の通期業績予想について、発表内容を以下のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位：百万円)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	48,000	400	500	300	2.25
今回修正予想(B)	46,000	▲200	▲200	▲100	▲0.75
増減額(B-A)	▲2,000	▲600	▲700	▲400	
増減率(%)	▲4.2	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成 29 年 3 月期第 2 四半期)	45,919	1,004	822	1,247	9.34

2. 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 純利益
前回発表予想(A)	98,000	1,300	1,300	800	59.91
今回修正予想(B)	95,500	0	0	0	0
増減額(B-A)	▲2,500	▲1,300	▲1,300	▲800	
増減率(%)	▲2.6	▲100.0	▲100.0	▲100.0	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	93,882	1,489	1,397	1,255	9.40

※平成 29 年 3 月 24 日付け「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 10 株につき 1 株の割合で併合することを予定し

ておりますため、平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期第2四半期累計期間個別業績予想の修正（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	45,000	200	300	200	1.50
今回修正予想(B)	43,000	▲400	▲400	▲200	▲1.50
増減額(B-A)	▲2,000	▲600	▲700	▲400	
増減率(%)	▲4.4	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	43,023	733	729	341	2.56

4. 平成30年3月期通期個別業績予想の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 純利益
前回発表予想(A)	92,000	900	1,000	600	44.93
今回修正予想(B)	89,500	▲400	▲400	▲200	▲14.98
増減額(B-A)	▲2,500	▲1,300	▲1,400	▲800	
増減率(%)	▲2.7	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	87,722	925	1,134	110	0.83

※平成29年3月24日付け「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますため、平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純損失は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純損失は1円50銭となります。

5. 修正の理由

当第2四半期累計期間の販売状況につきましては、紙・パルプ製造事業において、売上高は新聞用紙の販売が頁数減、広告減による需要減少が続き、販売数量が大幅に減少しました。また、印刷情報用紙につきましても値上前仮需の反動による数量減、スポット受注の減少に伴う売上数量の減少や、年初に打ち出した製品価格改定の時期遅れなどもあり紙・パルプ製造事業の売上高が前回発表予想と比較（以下同じ。）して約4%減少しております。また、平成29年7月に二塚製造部送受電設備が故障し、売電事業を停止（平成30年2月再開予定）したことによる電力販売減（発電事業の売上高が約8%減少）もあり、第2四半期累計期間の売上高は当初計画を下回る見込みとなりました。

通期の販売状況としましては、製品価格改定は決着いたしました。上期の販売減少をカバーするには至らず、また、電力販売については継続して減少いたしますため、通期の売上高につきましても下方修正いたします。（紙・パルプ製造事業約2%減・発電事業約13%減）

当第2四半期累計期間の損益については、売上数量減少や製品価格改定の時期遅れでの売上減による利益低迷、更に新聞古紙については、国内の新聞古紙価格が国外への輸出価格急騰の影響を受け、当社が購入する新

聞古紙の価格が当初想定していた価格よりも約2割高騰しており、また、電力販売減の影響もあることから損益が悪化しております。

通期の損益状況につきましても、新聞古紙価格の高騰が続くと想定されることや、電力販売減の影響もあり、収益悪化が避けられないことから、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を下方修正いたします。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以 上